



JAL不当解雇撤回ニュース

No 082号 2011.11.28
 発行:JAL解雇撤回国民共闘事務局
 連絡先:航空労組連絡会事務局
 〒144-0043 大田区羽田5-11-4
 フェニックスビル内
 TEL:03-3742-3251 FAX:03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekkai.com>

JALグループの11年度上期営業利益1061億円! どれだけ儲けたら、社員は物心両面の幸福を得られるのか

< J A L グループ連結営業利益 >

2010年12月 (不当解雇時点)	1,586 億円	不当解雇強行時点で、既に更生計画の641億円を大幅に上回る営業利益を達成。整理解雇された165名の人物費は年間約14.7億円。
2010年度	1,885 億円	更生計画の営業利益目標(641億円)の2.94倍にもなる史上最高の営業利益を達成。
2011年上期	1,061 億円	上期決算時点で、11年度の営業利益目標758億円を、約300億円も上回る営業利益を達成。ちなみにANAは501億円の利益。
2011年度	1,400 億円 (修正見通し)	中間決算を踏まえ年度見通しを上方修正。年度当初の目標の倍近い1400億円の営業利益を予測。
2012年度	1,175 億円 (更生計画)	9月には株式上場か! 株の売却で企業再生支援機構の出資金上回る資金を回収するため もっともっと儲けたい!

稻盛経営哲学に商人マインド? 安全より利益優先を徹底

社内教育用のビデオの中で、加藤元管財人代理は、安全について色々言うが、「京セラのように一兆円の内部留保を上げてから安全を語ってほしい」と発言。

この発言が問題視される中会社は、社員に貸し出していたビデオを回収した。

商人 mind(アキンドマインド)と称して、部門別採算性を導入。そして、コストを意識した日常業務の徹底を指導。例えばパイロットには燃料消費を考えたフライトの意識づけ等が。

全社員を対象に、年に4回、稻盛会長の経営哲学を学ぶ社内教育の実施。

◆何よりも安全が優先です。利益優先の経営哲学と社内教育の徹底。利益を上げるためにとして、コストやサービス、定時性等を強く意識させて、安全最優先の運航ができるでしょうか。



◆稻盛会長は9月30日の裁判で、安全優先を義務付けた航空法103条や、社外の有識者で構成される安全アドバイザリーグループの提言について「知らない」と答えました。安全第一が要求される航空会社。そのトップとして、知らないこと事態が許されないことです。

止まらない社員の流出! <退職者の状況>

整備士	今年1月以降 約100人
客室乗務員	今年4月~10月の半年間で414人(外国人含む)、年間の退職見込みは434人
業務企画職	今年1月以降 約100人
パイロット	今年1月以降 副操縦士約25人、訓練生約30人
グランドハンドリング	今年4月以降 羽田、成田だけで約100人(JGS社及びJGST社での退職者)

職種、若手・中堅社員を問わずの自主退職が止まりません。将来展望を見いだせず、会社を去る社員。経験や資格を生かし同業他社に転職です。安全運航のためにも将来展望の見える施策を打ち出し社員のモチベーション上げることが必要です。